

# ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

観光庁(参事官(外客受入担当)):2,535百万円

○ 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

※赤枠部分が今回の補助制度説明会でご説明させていただく内容です。

## ■まちなかの周遊機能の強化（まるごとインバウンド対応）

### ○多言語表示の充実・改善



■二次元コードも活用した多言語観光案内標識の一体的整備

### ○エリア無料Wi-Fiの整備



■観光スポットの揭示物・HP等の多言語化



■無料公衆無線LAN環境の整備

### ○飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備



■多言語翻訳システム機器の整備  
■多言語翻訳用タブレット端末の整備



■先進的な決済環境の整備  
■免税店電子化対応環境の整備

### ○トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■洋式便器の整備及び清潔等機能向上（光触媒タイルの活用等）

### ○観光スポットの段差の解消



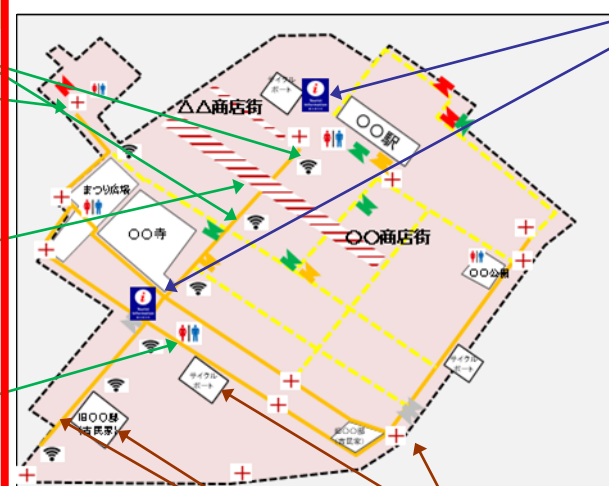
■多様な宗教・生活習慣への対応力の強化

### ○非常時情報発信機能の整備



■デジタルサイネージを活用した災害時情報発信機能の整備

## 地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



### 地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

### 補助率

2分の1 3分の1

### 事業主体

- (1) 地方公共団体（港務局を含む。）
- (2) 民間事業者（公共交通事業者等を含む。）
- (3) 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- (4) 協議会等

## ■観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化

### ○情報発信機能の強化



■デジタルサイネージの整備



■VR機器の整備



■多言語音声ガイドの整備



■AI・チャットBotの整備 等

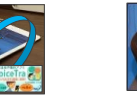
### ○訪日外国人旅行者への対応力の強化



■無料公衆無線LAN環境の整備



■多言語翻訳システム機器の整備

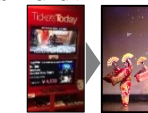


■多言語案内用タブレット端末の整備



■免税対応端末、手ぶら観光 等

### ○外国人観光案内所等の情報提供基盤の強化



■地域におけるコト消費促進のための環境整備 等

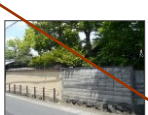
### ○非常時の対応能力の強化



■非常用電源装置の整備  
■情報端末への電源供給機器等の整備

## ■古民家等の歴史的資源の活用による観光まちづくり

### ○歴史的観光資源の高質化



■電線の地中化や軒下・裏配線等の無電柱化



■古民家等の観光資源化

## ■先進的なサイクリング環境整備事業



■多言語での情報発信  
■多言語ガイドの養成  
■外国人向けモニターツアーの実施 等

○シェアサイクルの導入

## ■「道の駅」インバウンド対応拠点化整備事業



■外国人観光案内所の整備・改良等



■多言語翻訳システム機器等の整備  
■多言語翻訳用タブレット端末の整備



■洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■先進的な決済環境の整備  
■免税店電子化対応環境の整備



■H P・コンテンツ作成  
■案内放送の多言語化  
■揭示物等の多言語化 等



■段差の解消



■地域におけるコト消費促進のための環境整備

# 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

予算額：5,412百万円

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援する。

※赤枠部分が今回の補助制度説明会でご説明させていただく内容です。

## ○地方での消費拡大に向けた取組を支援

外国人観光案内所等の  
整備・改良等及び  
災害等の非常時対応の強化

案内標識の多言語化



多言語翻訳システム機器の整備



デジタルサイネージの整備



無料公衆無線LAN環境の整備



非常用電源装置



観光スポットの  
段差の解消



注：補助対象は、観光地の「まちあるき」の満足度向上支援事業の対象となる地域を除き、着地型整備に積極的に取り組んでいる地域において実施されるものに限る

## ○宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組を支援

### ■ 基本的ストレスフリー環境整備

無料Wi-Fiの整備



案内表示の多言語化



国際放送設備の整備



決済端末等の整備



ムスリム受入マニュアル作成



等

### ■ バリアフリー環境整備

客室の大規模改修



トイレのバリアフリー化



手すりの設置



エレベーターの設置



スロープの設置



等

## ○移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組を支援

多言語表記



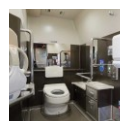
多言語案内用タブレット端末等の整備



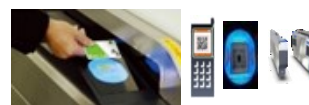
無料Wi-Fiの整備



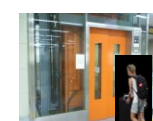
トイレの洋式化及び機能向上



全国共通ICカード、  
QRコード決済等の導入



移動円滑化



等

## ○実証事業の実施

- ・持続可能な観光の推進に関する調査
- ・大規模地震等に備えた訪日外国人旅行者への情報の集約・提供方法に関する調査

等



- 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会により多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備する必要がある。
- このため、これらの地域のうち、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

## まちなかにおける受入環境整備

- まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備

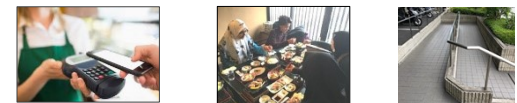


- ICTを活用した案内標識の整備
- デザインを統一した多言語サイン看板の整備

- 地域の飲食店、小売店等におけるインバウンド対応強化



- 多言語翻訳システム機器の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備



- キャッシュレス決済環境の整備
- ムスリム等対応
- 段差解消等

- 観光地における一体的・面的な訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援。

## まちなかにおける受入環境整備



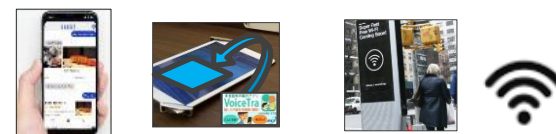
## 外国人観光案内所等の整備



## 観光スポット

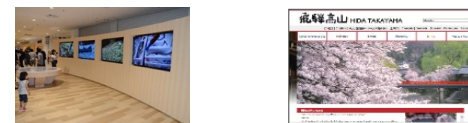
## 観光案内所等の受入環境整備

- 訪日外国人旅行者への対応力の強化



- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多言語翻訳用タブレット端末の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備

- 観光案内所等の情報提供基盤の強化



- 施設の整備改良
- 案内標識の多言語化
- H P ・コンテンツ作成
- 案内放送の多言語化
- 掲示物等の多言語化

## 地域要件

以下のいずれかに該当する市区町村

- 東京オリンピック、パラリンピックの競技会場が所在する自治体
- ホストタウンに登録された自治体
- 選手村が所在する自治体

## 補助率

補助対象経費の3分の1以内

## 事業主体

- (1) 地方公共団体
- (2) 民間事業者
- (3) 協議会等